

リンクスの 事業再生現場 レポート 第76回

【手元流動性】

平成28年熊本地震により被害を受けられた皆さんには、謹んでお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

5年前の東日本大震災と同じような被災者の窮状が見受けられます。事業者にとっては、社員の安否、生活面・設備の修復・休業中の取引先への対応等、頭の中がいっぱいになっていることと思われます。東日本大震災を契機に各種支援策が講じられていますので、気持ちを強く持って、事業の再開に向かってほしいものです。

自然災害への対策は、考えても本当に難しいものですが、まずは資金力、いわゆる手元流動性が確保できていなければ再建は非常に難しくなります。中小企業にとっては自然災害だけではありません。日々の営業においても、想定外の事態が避けられないことは皆様が実感しているとおりです。その時に必要なものは、第一に手元流動性なのではないでしょうか。資金調達が難しい経営不振企業においては特に重要です。

しかし、手元流動性について、事業者と金融機関の考え方にはギャップがあるように思えてなりません。経営改善計画策定において、そのギャップが問題になることがあります。経営改善計画を策定するということは、資金繰りに窮した状態です。手元流動性は最低限の状況であり、そこから再建を目指しているのです。

その際の金融機関の考え方は、事業を悪化させて貸倒引当金を積み増ししたくない。金融機関の



(株) リンクス

宇都宮市西一の沢町8-22 栃木県林業会館5F

TEL : 028-634-5088

Mail : info@rincs.biz

URL : http://www.rincs.biz/

負担を増やさないような基準に沿った計画でないと認めません。簡単に言いますと、利益を出して、その利益を金融機関の返済に回し、債務の圧縮を中心に考えなければなりません。(最近では例外的に滞納税金支払を優先するケースもあります) 凡そ、稼ぎ出すキャッシュフローの8割が返済です。金融機関によってそれぞれ対応が異なることはありますが、厳格な金融機関は、規則どおりの対応に拘ります。決算書の数値だけを見て判断していると、事業者の苦労が分からぬでしょう。

事業者にとって、経営改善計画など初めての経験であり、言われるがままの計画になり、後になって苦労していることが多いです。元々手元流動性の無い状況で、そこから稼ぐ利益をほとんど返済に回してしまっては、いつまで経っても手元流動性は確保できません。順調に計画どおりの利益を稼ぎ出していても、何かが起きたら一発アウトです。

私共では、そこは柔軟に対応すべきとの考え方で、流動性確保までの猶予期間を設けるようにしています。金融機関にとっては基準から少し外れる計画であり、納得してもらうために、説明と交渉に労力がかかるのも事実ですが、そこは絶対必要なもので譲れません。手元流動性が高まるまで、少々返済を待ってもらえば、経営者的心に余裕が出来ます。その余裕が、経営再建へのエネルギーになるはずです。



〈著者プロフィール〉

代表取締役社長 佐藤 正人

昭和37年生まれ、大田原高校、新潟大学卒。

昭和60年足利銀行へ入行後、営業店、審査部門を経て平成16年退社。

在職中の事業再生の経験を活かし、平成18年栃木県で初めての事業再生専門のコンサルティング会社である(株)リンクスを設立し代表者に就任。以来地元中小企業の多くの事業再生を行っている。